

ゆあさ 議会だより

令和4年8月発行 No.87

発行：和歌山県湯浅町議会

編集：議会広報編集常任委員会

住所：〒643-0002

有田郡湯浅町大字青木668-1

TEL 0737-64-1118

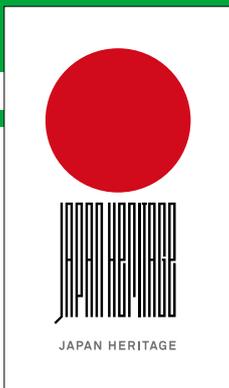
FAX 0737-62-4450

URL：<http://www.town.yuasa.wakayama.jp/>

e-mail：gikai@town.yuasa.lg.jp



5月臨時会・6月定例会



表紙 自治功労者表彰
受賞されました

～ 目次 ～

- 5月臨時会 2～4
- 6月定例会
全員協議会・常任委員会 4～8
一般質問 (5人が登壇) 9～13
- 賛否表・編集後記 14

5月臨時会



5月27日に臨時会を開催しました。

本臨時会に提案された条例改正、補正予算など議案2件、議報7件を原案の通り可決・承認しました。

条例改正

○条例の一部改正

地方税法の改正に伴う項のずれの改正、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の延長及び固定資産税における土地に係る負担調整措置について、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を令和4年度に限り2.5%とするものです。

問

特にコロナ禍ということもあつて、商業地等の課税標準額上昇幅について、湯浅町の現状はどうなっているか。

答

地価の下落が続いているため、負担調整により地価が下がっても、課税標準額が上がるといふ件数は減ってきています。

○都市計画税条例の一部改正

地方税法の改正に伴う土地に係る負担調整措置について、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を令和4年度に限り2.5%とするものです。

○湯浅町介護保険条例の一部改正

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免について、令和4年度も引き続き減免措置を行うものです。

○国民健康保険条例の一部改正

賦課非課税限度額について、基礎課税額分を65万円に、後期高齢者支援金等課税額を20万円にそれぞれ引き上げ、介護納付金課税額と合わせた合計額を102万円とするものです。

問

国から限度額の超過世帯の割合の指標として1.5%と示されているが、湯浅町における限度額の超過世帯の割合は。

答

基礎課税額分で言いますと約3%です。

要望

このところ、毎年のように限度額の引上げというのが出てきていると思うので、町としての負担軽減を考えて欲しい。



○職員給与に関する条例の一部改正

人事院勧告により行われた国家公務員の給与改定に準じ、期末手当の支給割合を減額し、さらに令和4年6月支給の期末手当について、調整を行うものです。

問

県外の自治体では、コロナ禍で、職員が奮闘する中、実施しないことが適当だと考え減額しないところもある。湯浅の場合もほとんどの職員の給与の水準が県内自治体の中でも低く、給与の引上げをという議論もあるので、期末手当の引下げというのは、実施すべきではないと思うが。

答

人事院勧告どおり実施をする団体というのが大多数であることから、調整額も含めた上での実施ということになりました。

要望

特別職と一般職の給与条例を別に制定し、実施についても分けて考えて欲しい。

令和3年度 一般会計補正予算

(単位：万円)

項目	補正額	主な歳出の説明	補正後の額
一般会計	8,687	ふるさと納税業務委託、ふるさとまちづくり基金積立など	123億 8,939

令和3年度 特別会計補正予算

項目	補正額	主な歳出の説明	補正後の額
国民健康保険	△1億	一般被保険者療養給付費など	16億 5,977
後期高齢者医療	181	後期高齢者医療広域連合納付金	3億 3,422

令和4年度 一般会計補正予算

項目	補正額	主な歳出の説明	補正後の額
一般会計	1億 6,289	旧駅舎改修工事	96億 4,597

○旧駅舎改修工事について

観光客が気軽に立ち寄り、地域住民が集う施設をコンセプトにできる限り開業当初の駅舎の形に復元し、飲食、物販施設として整備するとともに、旧駅舎前の広場では、マルシェ等を開催できるように、整備を進めるものです。

問

完成予定が令和5年の3月末のことだが、施設のオープンはいつの予定か。

答

まだ確定ではありませんが、5月の連休頃からオープンできればというところで調整を進めています。



旧湯浅駅舎



その他

○ウクライナ人道危機支援金につ

いて
現在の状況はどうか。

問 町内4か所に設置しました

募金箱での合計が24万2千円
です。それと職員からの募金
も合わせて県に振り込みまし
た。

※別に議員全員から9万円は
県を通じて届けています。

※9月26日まで役場庁舎など
町内4か所に募金箱を設置し
ています。

○海岸への不法投棄対策について

要望 バーベキューの後、道具等

そのまま放置している等、ご
みの不法投棄が多いので、看
板や監視カメラを増やして欲
しい。



ごみの不法投棄

～できごと～

5月30日(月)東京国際フォーラムにおいて開催されました「町村議会議長・副議長研修会」に横矢議長、石本副議長が参加しました。研修会では東京大学名誉教授大森彌氏をはじめとする3名の講師による講義を聴講し、町村議会のあり方について学びました。



6月定例会

令和4年第2回定例会を6月6日から17日までの日程で開催しました。

本定例会に提案された各会計(補正)予算、条例改正など、提案された議案4件、報告3件、諮問1件、発委1件を原案の通り可決・承認しました。

また、開会に先立ち、永年地方自治の発展に寄与した議員に贈られる和歌山県町村議会議長会自治功労者表彰を受けられた松本光成議員、石本一也議員への表彰伝達式が行われました。



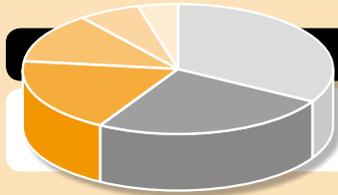
松本光成 議員



石本一也 議員



山田小学校空き教室改修工事	2,190万円
子育て世帯生活支援特別給付金	800万円
経営発展支援事業補助金	1,500万円
町道栖原 35 号線道路改良工事	8,751万円



令和4年度一般会計補正予算

1億8,532万円

(単位：万円)

項目	補正額	主な歳出の説明	補正後の額
総務費	305	健幸食動事業	34億4,954
民生費	3,432	山田小学校空き教室改修工事、子育て世帯生活支援特別給付金など	23億6,636
衛生費	998	斎場建て替えに伴う法定図書等作成業務委託など	7億9,040
農林水産業費	2,350	経営開始資金補助金など	1億7,639
商工費	400	ふるさとものづくり支援事業補助金	2億1,622
土木費	1億751	町道栖原 35 号線道路改良工事 栖原地区空き倉庫解体撤去工事	9億9,343
消防費	160	地域防災組織育成助成	3億5,345
教育費	137	人権教育総合推進地域事業 学校安全総合支援事業	6億5,078
歳出合計	1億8,532		98億3,128

- ※1 補正後の歳出合計は補正されていない項目も含めています。
 2 千円単位を四捨五入しているため、合計に差が生じる場合があります。



山田小学校空き教室



町道栖原 35 号線道路



【令和4年度水道事業会計補正予算】

(単位：万円)

項目	補正額	説明	補正後の額
水道事業	2,142	給水車購入ほか	2億763



給水車



給水車について、町内で断水が起きた場合どのぐらいの世帯をカバーできるのか。



大人1人が1日に必要な量を3リットルとして1日に660人と考えています。

人事案件

○人権擁護委員の諮問

法務大臣委嘱である人権擁護委員について、星山俊二ほしやましゅんじ氏の再任に適任と答申しました。



星山俊二氏

その他

○ふるさと納税について

昨年度のふるさと納税額が前年度と比べて約1億1,800万円減ったこと、返礼品の割合としては柑橘類が一番多く約70%であること等が報告されました。



シーカヤックやサイクリング等、体験型の返礼品について観光面ともマッチすると思うので検討して欲しい。



条例改正

○地域福祉センター設置及び管理に関する条例の一部改正

地域福祉センターが移転することに伴い、所在地等必要な改正を行うものです。



地域福祉センター



6月定例会において、町議会に対し提出のありました以下の要望書等につきまして、写しを全議員に配布しました。

○女性トイレの維持及びその安心安全の確保についての陳情

○国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情

○日本政府に核兵器禁止条約に署名、批准を求める意見書の提出を求める要請

○沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出を求める陳情

6月定例会において、所得税法第56条の廃止を求める意見書が可決され、関係機関に送付しました。

所得税法第56条の廃止を求める意見書

中小業者および農業者（以下、自営業者）は地域経済の担い手として日本経済の発展に貢献してきました。

その自営業者を支えている家族従業者の働き分（自家労賃）は、税法上、所得税法第56条「配偶者とその親族が事業に従事した時、対価の支払いは必要経費に算入しない」により、必要経費と認められていません。

家族従業者の多くは女性であり、その働き分が給料として認められないことは、女性に対する差別であり、日本の女性全体の地位向上を妨げています。

2016年国連女性差別撤廃委員会は、「所得税法第56条が家族従業女性の経済的自立を妨げている」と指摘し、所得税法の見直しを日本政府に勧告しています。

あらゆる階層の女性の労働が正しく評価され、賃金が保障されるのは働く女性の権利です。

女性労働者は、職場での男女平等を求め権利を獲得してきました。業者婦人も家族従業者として必死にがんばっています。

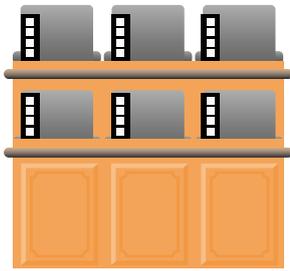
業者婦人の働き分を正当に認められるためにも湯浅町議会は、国会及び政府に対し、所得税法第56条を廃止することを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年6月17日

〔送付先：内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長
財務大臣、法務大臣〕

湯浅町議会
議長 横矢 政明



現場視察を行いました

6月定例会会期中に、完成間近の地域福祉センター、山田川沿いに設置された張出し歩道、工事が進む栖原ポンプ場及び改修工事が計画されている旧湯浅駅舎の各現場を視察しました。



地域福祉センター視察



張出し歩道視察



旧駅舎視察



栖原ポンプ場視察

中畑議員御逝去

6月定例会閉会後の6月21日、中畑仁志議員が御逝去されました。中畑議員は平成31年4月の町議会議員選挙において当選されて以来、町政の発展に尽くされました。湯浅町議会の議員としては、和歌山県職員、岩出市副市長と務められた豊富な行政経験を元に惜しまない助言や的確な判断等、積極的に取り組まれ、湯浅町の諸問題の解決に多大な貢献をされました。また、議会を離れましても、旺盛な興味と、飾らない人柄で、率先して議員同士の交友を深める、我々にとってまさにかけがえのない仲間でありました。

これからも湯浅町のためには欠かすことのできない存在であった中畑議員の突然の訃報がただただ残念でなりません。

中畑仁志議員のご功績に敬意を表しますとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

湯浅町議会議長

横矢 政明





中畑 仁志 議員

①今やるべき平和教育について ②カーボンニュートラルをめざす 取り組みについて

※中畑議員御逝去のため、
議会広報編集委員会が
質問応答の概要を掲載
しています。

質問①

6月23日は沖縄慰霊の日。特に、今年には沖縄県が本土復帰を果たして50年を迎えた年に当たる。第2次世界大戦において、沖縄では住民を巻き込んだ大規模な地上戦があり、多くの方が亡くなられた。現在、ロシアのウクライナ侵攻では、病院や学校に砲弾が撃ち込まれ、お年寄りや子どもたちが犠牲になっていく。戦争が引き起こす様々な問題について、正しく教えるという、今やるべき平和教育についてどのように考えているのか。

答弁(教育長)

学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じた平和についての学習を進めることにより、身の回り

の暴力やいじめ、差別に気づき、それをなくしていく力、友達や家族を大切にするといった心を育てる取組を進めていきたいと考えています。

再質問

教員に対する平和教育研修等の在り方はどうなっているか。

答弁(教育長)

全ての教員が、日頃から教科書だけでなく、授業に関連する資料等を取り入れながら、質の高い授業を行うよう研究を進め、教員の資質向上に努めています。

要望

戦争は最大の人権侵害であり、生存する権利が脅かされる等、絶対にあってはならないことが起こる。これからも人権推進課と教育委員会、連携をしながら平和教育に積極的に取り組んでいってほしい。

質問②

6月は環境月間。温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを目標とするカーボンニュートラルについて。

環境月間中の湯浅町の取組は。

ゼロカーボンシティ宣言はするのかわ。クールチョイスに、役場として取り組んでいることは。

答弁(住民生活課長)

住宅用太陽光発電システム設置補助金の周知や、町内の環境パトロール、小学4年のごみ収集に係る仕事調べについて、授業へ参加する等取り組んでいます。ゼロカーボンシティ宣言は一部費用が必要なものもありますので、今後の検討課題とし、宣言を視野に入れながら、役場全体の取組として進めていきたいと思っております。クールチョイスについては、クールビズ実施、

公共施設の照明機器や防犯灯・街路灯のLED化、太陽光パネルの設置、公用車の買い換えは電気自動車、ハイブリッド車等の次世代自動車を選ぶ等して

再質問

ゼロカーボンシティ宣言を視野に入れるにあたり、これからの意気込みは。

答弁(総務課長)

まずできるところから積極的にゼロカーボンに向けた取組を進めていきたいと考えています。

要望

ゼロカーボンシティ宣言を仮にしくとも、している自治体以上の取組を全職員が一丸となって取り組んで欲しい。





石本 一也 議員

安心・安全なまちづくりについて

- ①障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の成立を受けて、町はどう対応していますか。
- ②町職員の採用試験で、教養試験をなくした試験方法を採用しませんか。
- ③せっかく作った部落差別をなくすための教員向け冊子を使って、教員以外の保護者や行政職員にも啓発していきませんか。

質問①

この国会で、私が注目した法律が二つあります。一つは、SNSで誹謗中傷されて亡くなったプロレスラーの事件を受けて、侮辱罪が厳罰化されました。ネット社会の中で氾濫する部落差別などの違法行為をなくしていくことが大事です。

もう一つは、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション法が成立したことです。障がい者にとって時間差なく必要な情報を得ることができないということは、命に係わる問題です。町として、現時点の対応はどうか。

答弁(福祉課長)

防災担当課や広報担当課と連携し、情報の取得に格差が生じることのないよう、更に努めてまいります。

質問②

職員採用試験の方法が全

国的に、教養試験重視から人物重視に変わってきています。中には、教養試験を廃止している自治体もあります。役場の職員は、円滑な人間関係を築く必要があることから、教養に優れただけの人物より、総合的に能力のある人物を採用する必要があると思います。今年から教養試験を廃止してはどうか。

答弁(町長)

学科試験の点数だけでは受験者の本質を見極めることはできないと思います。人物評価のためには、面接重視の試験が必要です。それを踏まえた試験をいたします。

再質問

全国的に教養試験をなくしている自治体は、たくさんあります。募集要項にもっと、湯浅町が欲しいと思う人物をしっかりと明記してはどうか。

答弁(総務課長)

いかに熱意を持って仕事に取り組む職員を採用するか、検討していきます。

再々質問

町職員は、災害発生時、緊急に参集しなければならぬと思いますが、時間がかかると、住民の安全が脅かされます。一つの方法ですが、空いている町営住宅を職員用に変更することはできないか。

答弁(町長)

職員に町営住宅を利用させることは、大変難しいと思いますが、湯浅町に住居を置いた災害に役立つ職員を採用していきたいと思っております。

要望

高齢者が多くなつてコミュニケーションバランスが崩れた住宅の管理をやってもらいたいという意味で、職員に住んでもらうことも一つの方法だと

思いますので、要望させていただきます。

質問③

以前から部落差別の解消に向けて、教育の重要性を訴えてきましたが、今年度も「人権教育総合推進地域事業」の関係予算が上程されました。せっかく作った冊子を教員に対する研修に利用するだけでなく、保護者や行政職員にも啓発してはどうか。

答弁(教育長)

昨年度は、「人権学習教員用手引き」を教員に配布し研究を進めました。今年度は、この手引きをPTA関係者等へ配布し、町職員や町民への教育啓発として活用します。

要望

湯浅町が県内で先駆けて作った、部落問題解決に向けた教員用の手引きなので、しっかり発信していただきたいと思います。



エコスクールの推進について 環境教育について



石橋 千歌子 議員

質問

世界の平均気温は、2017年時点で工業化以前（1850年～1900年）と比べ、既に約1℃上昇したことが示されています。このままの状況が続けば、更なる気温上昇と気候変動に伴い、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予想されています。2020年10月、世界的な取組の中で、政府は2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

脱炭素社会の実現に向けた基盤となる事業に「省エネルギー・省資源型」として、例えば学校の教室の窓を「二重サッシ」にする等の事業もあり、北海道江別市立江別太小学校、石川県

白山市立明光小学校などでは整備した学校施設を活用し、環境問題やエネルギー問題について学んでいます。

湯浅町における環境を考慮したエコスクールの推進と、学校施設の整備を通じて、身近な教材として子どもたちが環境問題について学ぶ教育機会の創出について、お伺いしたい。

答弁（教育次長）

エコスクールは、湯浅中学校が平成29年度に文部科学省より環境に配慮した学校施設として認定されています。現在学校における環境教育については、様々な教科等を通じて横断的に取り組んでいるところでありますが、「2050年カーボンニュートラル」の目標を達成するためには、子どもたちが、学校生活の中で、環

再質問

環境問題について今以上に意識してもらうことが重要であると思います。

今後更なるエコスクールの整備推進を図り、地球温暖化対策に貢献するとともに、学校施設を環境・エネルギー対策の教材として活用して参りたいと考えています。

湯浅町の子ども達は、環境問題を考える上でも、本当に適した状況にあると思います。引き続き全国的な事例を参考にしながら、エコスクールの整備推進を図り、未来を担う子ども達の環境問題に対する意識向上につなげていただくことをお願いします。ここで教育環境の整備について、町長の考え方を伺いたい。

答弁（町長）

平成20年、国から学校を耐震化する交付金制度ができ、交付金をできる限り活用し、県下で初めて、全部の小中学校を耐震化させ各教室に冷暖房を入れました。人も環境ならば、施設も環境、環境整備をするということが大変大事で、これから教育施設の整備について努力していきたいと思えます。

要望

子どもたちのために学校を整備した思いは、将来につながっていくと確信します。整備した素晴らしい施設をぜひ教育に役立てていただくことを要望します。





久澄 顕人 議員

①防災・災害対策について

②ENEOS和歌山製油所撤退問題について

質問①

災害時要支援者個別避難計画策定の進捗状況は。災害時応援協定の締結状況、災害時における情報発信体制について問う。

答弁(総務課長)

災害時要支援者個別避難計画について、北浜町区と出水区の2区で策定しました。災害時応援協定については、物資や職員の派遣、医療、ボランティア、運搬などの種別で、J Aやホームセンター等の事業所等と約50の協定を締結しています。

再質問

要支援者の対象人数は。個別避難計画をいつまでに策定する予定なのか。

災害時の情報発信については、防災行政無線、防災ラジオ、ホームページ、テレビのデータ放送、SNS等で情報伝達を行っています。

答弁(総務課長)

重複はありますが、要介護認定者828名、障害者手帳取得者592名、独居高齢者582名、65歳以上の難病の方が35名です。津波災害で優先度の高い沿岸地域から策定を進め、今後5年以内に完了したいと考えています。

再質問

災害時応援協定の締結先と内容の更新、日常的な情報交換を行っているのか。今後、協定が必要な分野の拡充についての取組は。

答弁(総務課長)

締結から年数が経過している協定は、担当者同士で再確認し、必要に応じて改定することが望ましいと考えています。今後は、同時に被災しにくい自治体との災害協定の締結が望ましいと考え、現在、岐阜県坂祝町との協定締結に向けて協議を進めています。

再質問

災害時に町内の被災状況、避難所の状況等、町の公式LINEやTwitter等のSNSを情報発信手段として積極的に導入しているかどうか。

答弁(総務課長)

SNSは、防災行政無線が聞き取れない場合や、聴覚に障がいのある方、放送時に町外にいた方など、町の状況が分かる重要なツールであり、有効な事例を参考に活用の幅を広げていきたいと考えております。

質問②

ENEOS和歌山製油所撤退問題について、課題認識を問う。

答弁(町長)

有田地域の高校卒業後の就職先にもなっており、関連会社を含め、雇用の受け皿として果たす役割や有田全体の地域経済にとって、

大きな痛手になると考えています。

再質問

ENEOS・関連企業の雇用について、町としてどのように情報を把握しているのか。

答弁(副町長)

製油所の従業員約450人については、他県の事業所へ転勤ということで、継続雇用されると聞いています。協力会社34社の従業員約900人については、湯浅町民も含まれています。雇用面で影響が出ると考えられます。

要望

雇用面や事業者等、湯浅町内への影響を町として調査をする、県やハローワーク等に相談窓口の設置を要望する等、必要な申し入れを有田1市3町で連携して雇用対策を講じていただきたい。





松本 光成 議員

表彰規程の設置について

質問

昨年11月末に、私の同級生の湯浅町出身で、京都府在住の京都府立医科大学創薬センター・センター長の酒井敏行氏から3,500万円という高額のお礼のさと納税がありました。この方は、紫綬褒章や、和歌山県文化賞など、多数の受賞歴もあります。

また、福祉車両や一般寄附金等、様々な形で、湯浅町に貢献されている方が、ほかにもたくさんおられると思います。

本来であれば、その方々の功績をたたえて表彰することは、本人はもちろんのこと、ご家族や湯浅町にとっても大変名誉なことであり、誇りであると思います。しかし、肝心かなめの基準となる表彰規程がない

ため、実現できていないのが現状であります。

表彰規程が設置されれば、広く町内外へ広報することにより、魅力にあふれる湯浅町のPR、さらなる発展にもつながっていくのではないかと私は考えます。

表彰規程の設置について、町長の考え方をお聞きしたい。

答弁(町長)

従来、湯浅町では、町制100周年とか、120周年の節目の年に今まで功績のあった方々を表彰してきました。

ただ、議員いわれるように、その都度その都度の表彰規程であり、できていないというのが現状です。

以前から、担当課には指示をしていましたが、議員

提案のように、本来であればもっと以前に設置すべきであると私は思います。

公共の福祉増進の推進に協力のあった方々、また功労のあった方々を広く町民の模範として表彰し、その功績をたたえる。このことが大事であると共に、当然であると考えます。

早速、今年度から、表彰等を行えるよう規程の設置を進めたいと思います。

要望

町長から、令和4年度から早速規程の設置を進めたいということで、気持ちは同じであると思いました。表彰規程の案ができた段階で、議会へ提出することを要望いたします。



町スポーツ表彰式



町政120周年記念表彰式



5月臨時会

審議結果	議案名等	石橋千歌子	久澄 顕人	松本 光成	石本 一也	中畑 仁志	三ツ橋忠男	由良 祥治	横矢 政明	松本 典久
承認	専決処分の承認を求める件〔税条例等の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分の承認を求める件〔都市計画税条例の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分の承認を求める件〔国民健康保険税条例の一部改正〕	○	●	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分の承認を求める件〔介護保険条例の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分の承認を求める件〔令和3年度一般会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分の承認を求める件〔令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○		○
承認	専決処分の承認を求める件〔令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	●	○	○	○	○	●		○
可決	令和4年度一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○		○

6月定例会

適任	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	湯浅町地域福祉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	令和4年度湯浅町一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	令和4年度湯浅町水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○		○
可決	所得税法第56条の廃止を求める意見書	-	○	○	○	○	○	○		○

(注) 横矢政明議員は議長のため、裁決に加わらない。○は賛成、●は反対、-は退席

編集後記

6月16日の午前、定例会の一般質問に立った中畑仁志議員はいつもと変わらぬ様子で、議場にて熱弁を振りました。

それから僅か5日後、突然の訃報に接した私たちは、あまりの衝撃に耳を疑い、何かの間違いだらう、間違いであって欲しいとの思いに駆られるばかりでした。ユニークな発想と行動力を生かし、数々の課題にひたむきに向き合い、豊富な知見で議会に新風を吹き込んでくれた中畑議員。

議会広報編集常任委員会の委員としても、鋭い観察力と歯に衣着せぬ直言で異彩を放ち、ムードメーカーとして唯一無二の存在であり続けました。

かけがえのない仲間であった中畑議員の存在は、これから先もずっと私たちの記憶の中に在り続けることと思います。

改めて中畑仁志議員に心から感謝の意を表すとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

(広報編集常任委員会委員一同)

議会の傍聴にお越しく下さい

次回の定例会は9月開催予定です。

議会は公開されていますので、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。ぜひ傍聴にお越しく下さい。



委員長 久澄 顕人
副委員長 由良 祥治
委員 石本 一也
委員 三ツ橋忠男

議会広報編集
常任委員会

